



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

(氏名) 柳 時機
(氏名) 本多 英明 TEL 048-859-0555
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,941	△11.3	△157	—	△251	—	△474	—
23年3月期	16,845	△1.1	314	△0.6	182	33.7	165	—

(注) 包括利益 24年3月期 △472百万円 (—%) 23年3月期 169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△22.18	—	△9.6	△1.7	△1.1
23年3月期	7.73	7.57	3.2	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,132	4,726	33.4	220.59
23年3月期	14,881	5,199	34.9	242.66

(参考) 自己資本 24年3月期 4,719百万円 23年3月期 5,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	614	60	△669	996
23年3月期	450	325	△814	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	12.9	270	—	210	—	140	—	6.54
通期	16,070	7.6	330	—	210	—	95	—	4.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	21,504,347 株	23年3月期	21,504,347 株
24年3月期	108,500 株	23年3月期	108,401 株
24年3月期	21,395,720 株	23年3月期	21,397,775 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,779	△11.6	△232	—	△281	—	△508	—
23年3月期	15,584	△0.9	213	14.4	152	74.8	139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△23.79	—
23年3月期	6.50	6.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	12,717	—	4,301	—	33.8	—	200.71	
23年3月期	13,595	—	4,809	—	35.3	—	224.41	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,294百万円 23年3月期 4,801百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,610	12.3	200	—	130	—	6.08
通期	14,940	8.4	200	—	90	—	4.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、一部景気に持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用回復の鈍化、海外景気の下振れ、タイの洪水被害、デフレ継続の下での止まらない円高傾向等、様々な悪条件が生じ、先行き不透明な状況で推移しました。また、後半につきましても、東日本大震災後の原子力発電所問題の影響のある中、欧州財政危機による海外経済の減速や円高の長期化等により先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、それに加え焼肉業界におきましては、他社焼肉チェーン店における集団食中毒事件の余波が残る中、放射性セシウムが牛肉から検出されたことにより牛肉を控える傾向等の甚大な被害、影響を受けました。

当社では、これまでも川上から川下にいたるサプライチェーン組織の各段階における衛生管理を徹底し、販売する商品に対して万全の体制を構築してまいりましたが、従来にも増して衛生・品質管理の向上を推し進め、より一層の「安全・安心」の提供を行うとともに、お客様からのより一層のご理解、ご支持をいただける様、努めてまいりました。

また、このように提供する商品の「安全・安心」に加えて、おもてなしの心を込めた接客や店舗空間のあり方についても、時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育の改善を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高149億41百万円（対前年同期比11.3%減）、営業損失1億57百万円（前年同期は3億14百万円の利益）、経常損失2億51百万円（前年同期は1億82百万円の利益）となりました。特別利益は32百万円、特別損失は減損損失を80百万円計上したため1億43百万円となりました。その結果、当期純損失4億74百万円（前年同期は1億65百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<安楽亭業態>

当連結会計年度の外食業界は、東日本大震災や景気低迷による外食支出の手控え等の影響で、消費が低迷し、低価格化による顧客獲得指向は継続しており、一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中、安楽亭では、「安全・安心の再確認」として、全店舗の衛生状態の確認を実施し、国産牛の仕入における放射能検査体制を整えました。また、安全・安心パンフレットを作成し、店舗に配布、国産牛の放射能検査済証の店舗での明示、全頭検査済のぼり等を通じて、お客様に安全・安心のアピールを続けました。

また、販売促進策として、戦国BASARAとのコラボ「復活！でかつ焼肉フェア」、「飲み放題800円クーポン」、「超特価クーポン祭り」、「韓流焼肉フェア」、「スポーツの秋！ファミリービッグ増量フェア」、「上タン塩も食べ放題」、「半額クーポン祭り」、「冬のスンドゥブチゲ」、「焼肉でお正月、ワクワク宝くじ」、「いちごフェア」、「春の大感謝祭」、「おかわりフェスティバル」、「大恐竜フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動を継続して、エネルギー使用量を最小化する等、全社を挙げてコストダウン活動を実施しました。

安楽亭業態の店舗数は、新規出店2店舗と業態変更により1店舗が増加する一方、既存店の見直しにより6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は204店舗であります。内訳は直営165店舗、暖簾5店舗、FC34店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は126億90百万円（対前年同期比11.0%減）となり、セグメント利益は2億96百万円（対前年同期比57.7%減）となりました。

<七輪房業態>

販売促進並びに商品開発につきましては、「期間限定！行楽焼肉セット」や「松阪牛プレゼントフェア」、「生ビール&ハイボール半額フェア」、「医食同源韓国フェア」、「七輪房の食べ放題」、「国産ホルモン祭り」、「七輪房創業10周年記念大感謝祭」、「春の彩食健美フェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

七輪房の店舗数は、暖簾1店舗が閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は23店舗であります。内訳は直営21店舗、F C 2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は16億54百万円（対前年同期比12.8%減）となり、セグメント利益は32百万円（対前年同期比75.8%減）となりました。

<その他業態>

その他業態におきましても、消費者の外出を控える傾向が依然として強い環境の中、従業員の教育と人材育成による現場力の強化を図るとともに、安楽亭業態同様に国産牛カルビ本舗安楽亭でも食べ放題コースを導入する等、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実施し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

その他業態の店舗数は、安楽亭への業態変更により1店舗が減少し、暖簾1店舗及びF C 1店舗が閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は16店舗であります。内訳は直営8店舗、暖簾2店舗、F C 6店舗であります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は5億96百万円（対前年同期比14.2%減）となり、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響からの回復が見られるようになってきているものの、円高、電力、増税、欧州債務等の問題を抱えており、景気の先行きへの不透明感は今面継続すると予想されます。外食業界におきましても消費者の節約志向の強まりが見込まれ、価格競争の激化等、従来同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、引き続き経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努めてまいります。

また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高160億70百万円、連結営業利益3億30百万円、連結経常利益2億10百万円、連結当期純利益95百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態(連結)の変動状況]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
24年3月期	141億 32百万円	47億 26百万円	33.4%	220円 59銭
23年3月期	148億 81百万円	51億 99百万円	34.9%	242円 66銭

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
24年3月期	6億 14百万円	60百万円	△6億 69百万円	9億 96百万円
23年3月期	4億 50百万円	3億 25百万円	△8億 14百万円	9億 91百万円

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態(連結)の変動状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、141億32百万円となりました。これは、減価償却及び減損損失等により有形固定資産が減少したこと、敷金及び保証金の減少等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、94億5百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により、借入金が増加したこと及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が増加したこと等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円減少し、47億26百万円となりました。これは、当期純損失の計上等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5百万円増加し、9億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上3億62百万円、売上債権の増加額43百万円による支出がありましたが、減価償却費の計上4億22百万円、仕入債務の増加額1億21百万円、前受収益の増加額3億4百万円等の収入があり、6億14百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億7百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入2億11百万円等により、60百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億30百万円、割賦債務の返済による支出1億89百万円等の結果、6億69百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.8	30.0	32.4	34.9	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	68.0	52.1	57.9	57.8	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	23.7	11.1	12.1	16.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	3.1	2.9	2.3	3.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・展開を事業経営の重要な課題の一つと考えております。しかしながら、当期の当社の業績は東日本大震災の影響や他社焼肉チェーン店による連続集団食中毒事件の余波及び和牛の放射能汚染による風評被害等により売上高が伸びなかったこと、また減損損失等の特別損失を計上したことにより、多額の当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、無配と予想しておりますが、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、各要素に関わる最新情報の入手に努め、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及

び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」は日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部店舗についてライフライン等の復旧遅れ、設備点検、計画停電等のため一時休業等、直接的・間接的な被害を受けております。従って、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務

状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

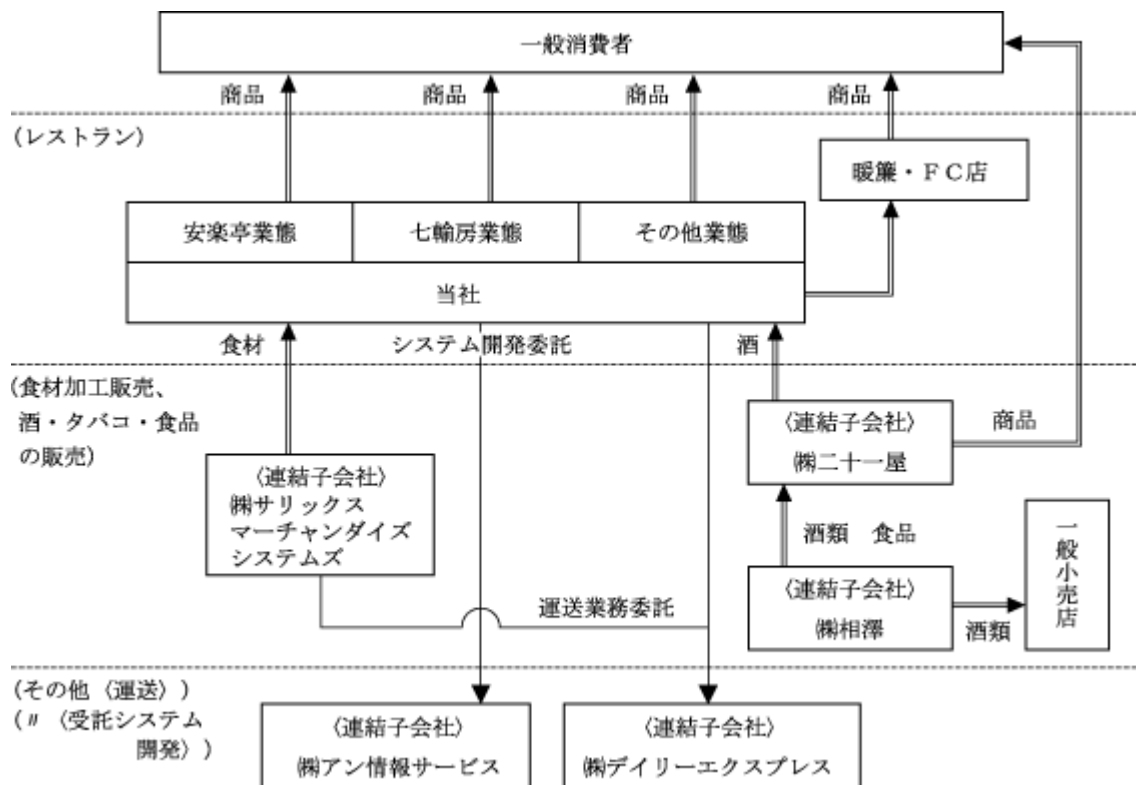
その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社5社

※非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。
2. 連結子会社のうち、(株)サリックスマーチャндаイズシステムズ(存続会社)と(株)デイリーエクスプレス(消滅会社)及び(株)相澤(存続会社)と(株)二十一屋(消滅会社)の4社は、平成24年4月1日付で合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追究するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下の通りであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大もあって、我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって、課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 994,530	※1 999,864
受取手形及び売掛金	245,125	288,272
商品及び製品	104,457	89,159
仕掛品	255	326
原材料及び貯蔵品	282,458	230,144
前払費用	242,479	216,623
繰延税金資産	58,729	2,733
その他	162,878	129,359
貸倒引当金	△1,325	—
流動資産合計	2,089,590	1,956,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,637,911	※1 9,451,196
減価償却累計額	△6,630,948	△6,753,246
建物及び構築物(純額)	3,006,962	2,697,949
機械装置及び運搬具	135,661	136,727
減価償却累計額	△112,051	△116,769
機械装置及び運搬具(純額)	23,610	19,958
工具、器具及び備品	1,860,375	1,848,290
減価償却累計額	△1,762,681	△1,773,221
工具、器具及び備品(純額)	97,694	75,069
土地	※1 6,002,292	※1 5,991,424
リース資産	25,920	25,920
減価償却累計額	△432	△5,616
リース資産(純額)	25,488	20,304
建設仮勘定	5,136	183
有形固定資産合計	9,161,185	8,804,890
無形固定資産		
投資その他の資産	99,273	103,222
投資有価証券	※1 61,443	※1 63,830
長期貸付金	936,748	911,971
長期前払費用	31,430	29,822
繰延税金資産	11,842	10,348
敷金及び保証金	※1 3,186,736	※1 2,931,177
その他	※2 62,274	※2 58,381
貸倒引当金	△759,163	△737,530
投資その他の資産合計	3,531,313	3,268,001
固定資産合計	12,791,771	12,176,113
資産合計	14,881,362	14,132,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 377,128	※1 498,372
短期借入金	※1 6,976,846	※1 6,843,494
リース債務	5,896	5,443
割賦未払金	196,139	60,828
未払金	252,100	214,915
設備関係未払金	46,512	61,985
未払費用	471,372	451,194
未払法人税等	89,837	90,181
未払消費税等	48,038	45,665
賞与引当金	77,000	61,400
転貸損失引当金	—	2,680
その他	149,235	447,296
流動負債合計	8,690,109	8,783,458
固定負債		
長期借入金	※1 350,904	※1 11,400
リース債務	21,319	15,876
長期割賦未払金	67,303	7,301
繰延税金負債	131,938	115,566
退職給付引当金	112,036	122,052
役員退職慰労引当金	236,862	249,637
転貸損失引当金	—	31,367
その他	70,985	68,985
固定負債合計	991,349	622,186
負債合計	9,681,458	9,405,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,359	2,537,261
利益剰余金	△435,057	△909,540
自己株式	△66,164	△66,105
株主資本合計	5,218,523	4,744,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,520	△24,369
その他の包括利益累計額合計	△26,520	△24,369
新株予約権	7,900	7,320
純資産合計	5,199,903	4,726,951
負債純資産合計	14,881,362	14,132,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,845,218	14,941,395
売上原価	6,116,365	5,469,869
売上総利益	10,728,853	9,471,525
販売費及び一般管理費	※1 10,414,747	※1 9,628,734
営業利益又は営業損失(△)	314,106	△157,209
営業外収益		
受取利息	38,917	36,141
受取配当金	1,303	1,305
受取地代家賃	10,829	10,630
貸倒引当金戻入額	—	1,843
その他	37,708	42,644
営業外収益合計	88,758	92,564
営業外費用		
支払利息	206,433	175,907
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	8,212	5,590
営業外費用合計	220,478	187,330
経常利益又は経常損失(△)	182,386	△251,974
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2,476
貸倒引当金戻入額	17,914	—
受取補償金	※3 48,176	※3 30,464
特別利益合計	66,090	32,941
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,194	—
固定資産除却損	※5 2,545	※5 6,772
減損損失	※6 28,423	※6 80,887
投資有価証券評価損	1,412	—
賃貸借契約解約損	23,764	21,324
転貸損失引当金繰入額	—	34,048
過年度法定福利費	16,515	—
特別損失合計	74,854	143,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	173,623	△362,065
法人税、住民税及び事業税	63,860	71,419
法人税等調整額	△55,593	40,998
法人税等合計	8,266	112,417
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	165,356	△474,483
当期純利益又は当期純損失(△)	165,356	△474,483

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	165,356	△474,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,613	2,150
その他の包括利益合計	4,613	※1 2,150
包括利益	169,970	△472,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,970	△472,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
当期首残高	2,537,401	2,537,359
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△98
当期変動額合計	△41	△98
当期末残高	2,537,359	2,537,261
利益剰余金		
当期首残高	△600,414	△435,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	165,356	△474,483
当期変動額合計	165,356	△474,483
当期末残高	△435,057	△909,540
自己株式		
当期首残高	△64,679	△66,164
当期変動額		
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	122	304
当期変動額合計	△1,484	59
当期末残高	△66,164	△66,105
株主資本合計		
当期首残高	5,054,693	5,218,523
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	165,356	△474,483
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	81	206
当期変動額合計	163,830	△474,522
当期末残高	5,218,523	4,744,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,133	△26,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,613	2,150
当期変動額合計	4,613	2,150
当期末残高	△26,520	△24,369
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,133	△26,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,613	2,150
当期変動額合計	4,613	2,150
当期末残高	△26,520	△24,369
新株予約権		
当期首残高	8,780	7,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880	△580
当期変動額合計	△880	△580
当期末残高	7,900	7,320
純資産合計		
当期首残高	5,032,339	5,199,903
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	165,356	△474,483
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	81	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,733	1,570
当期変動額合計	167,563	△472,951
当期末残高	5,199,903	4,726,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,623	△362,065
減価償却費	462,713	422,114
減損損失	28,423	80,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,914	△3,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,100	△15,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,664	10,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,236	12,774
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	34,048
受取利息及び受取配当金	△40,221	△37,446
支払利息	206,433	175,907
為替差損益 (△は益)	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	2,194	△2,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,412	—
受取補償金	△48,176	△30,464
固定資産除却損	2,545	6,772
賃貸借契約解約損	23,764	21,324
過年度法定福利費	16,515	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,753	△43,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,845	67,540
前渡金の増減額 (△は増加)	△64,063	73,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,871	121,243
未払金の増減額 (△は減少)	53,705	△38,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,846	△7,887
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,199	△20,621
預り金の増減額 (△は減少)	△32,962	△5,500
前受収益の増減額 (△は減少)	△224	304,500
その他	△20,790	38,804
小計	631,169	802,506
利息及び配当金の受取額	36,568	33,296
利息の支払額	△193,651	△174,444
補償金の受取額	48,176	30,464
店舗閉鎖に伴う支払額	△4,760	△11,767
法人税等の支払額	△66,607	△65,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,894	614,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△149,765	△107,219
有形固定資産の除却による支出	△1,243	△2,022
有形固定資産の売却による収入	317,086	2,479
無形固定資産の取得による支出	△30,222	△31,744
投資有価証券の取得による支出	△112	△115
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,500
敷金及び保証金の回収による収入	157,563	211,182
貸付金の回収による収入	23,505	1,233
預り保証金の返還による支出	△510	△500
預り保証金の受入による収入	300	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,897	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,497	60,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	△42,000
長期借入金の返済による支出	△396,094	△430,856
割賦債務の返済による支出	△373,554	△189,813
リース債務の返済による支出	—	△5,896
自己株式の取得による支出	△1,607	△245
自己株式の売却による収入	81	206
配当金の支払額	△155	△74
その他	△880	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814,210	△669,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,824	5,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,340	991,516
現金及び現金同等物の期末残高	※1 991,516	※1 996,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社名

(株)デイリーエクスプレス

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)二十一屋

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受収益の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△21,015千円は、「前受収益の増減額(△は減少)」△224千円、「その他」△20,790千円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,014千円	1,014千円
建物及び構築物	1,126,636千円	1,064,691千円
土地	5,695,844千円	5,684,976千円
投資有価証券	45,853千円	58,016千円
敷金及び保証金	1,273,186千円	1,178,164千円
合計	8,142,533千円	7,986,863千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	42,112千円	89,811千円
短期借入金	3,074,249千円	3,425,745千円
長期借入金	290,000千円	11,400千円
合計	3,406,362千円	3,526,956千円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱書楽	242,531千円	222,125千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	424,921千円	381,250千円
賞与引当金繰入額	53,629千円	54,446千円
退職給付費用	4,567千円	21,137千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,155千円	12,774千円
給料手当	4,799,297千円	4,381,281千円
地代家賃	2,322,621千円	2,201,338千円
水道光熱費	1,056,923千円	1,011,812千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	2,476千円

※3 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗	48,176千円	30,464千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物、土地	2,194千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	989千円	4,340千円
工具、器具及び備品	149千円	—千円
無形固定資産	162千円	409千円
撤去費用	1,243千円	2,022千円
合計	2,545千円	6,772千円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	神奈川県(1件)	1,907
遊休資産	建物及び構築物 無形固定資産	埼玉県(2件)	135
		栃木県(1件)	26,380

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		1,856千円
工具、器具及び備品		51千円
計		1,907千円
遊休資産		
建物及び構築物		26,288千円
無形固定資産		227千円
計		26,515千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	埼玉県(3件)	32,567
		東京都(4件)	27,393
		神奈川県(2件)	9,451
遊休資産	土地 無形固定資産	千葉県(1件)	10,868
		埼玉県(1件)	607

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗		
建物及び構築物		68,314千円
工具、器具及び備品		1,097千円
計		69,411千円
遊休資産		
土地		10,868千円
無形固定資産		607千円
計		11,475千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,271千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	2,271千円
税効果額	△120千円
その他有価証券評価差額金	2,150千円
その他の包括利益合計	2,150千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,479 (—)	112	205	4,386 (261)	8,780 (880)
合計			4,479 (—)	112	205	4,386 (261)	8,780 (880)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 112千株

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 205千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,401	599	500	108,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,386 (261)	93 (315)	—	4,480 (576)	8,780 (1,460)
合計			4,386 (261)	93 (315)	—	4,480 (576)	8,780 (1,460)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 自己新株予約権については、(内書き)により表示しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 93千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (315)千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	994,530千円	999,864千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,014千円	△3,014千円
現金及び現金同等物	991,516千円	996,849千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンスリース取引に係る資産の額	25,920千円	—千円
ファイナンスリース取引に係る債務の額	27,216千円	—千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218	—	16,845,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218	—	16,845,218
セグメント利益又は損失(△)	700,292	133,649	△18,462	815,479	815,479	△501,373	314,106
セグメント資産	12,313,223	1,132,348	382,498	13,828,070	13,828,070	1,053,291	14,881,362
その他の項目							
減価償却費	319,250	87,067	11,985	418,303	418,303	44,409	462,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,802	10,693	2,853	206,350	206,350	4,261	210,611

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,690,464	1,654,586	596,345	14,941,395	14,941,395	—	14,941,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,690,464	1,654,586	596,345	14,941,395	14,941,395	—	14,941,395
セグメント利益又は損失(△)	296,410	32,402	△45,436	283,376	283,376	△440,586	△157,209
セグメント資産	11,778,700	1,005,338	348,656	13,132,694	13,132,694	999,901	14,132,596
その他の項目							
減価償却費	305,985	70,844	10,944	387,774	387,774	34,339	422,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,063	9,323	5,946	158,333	158,333	2,028	160,361

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額999,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	1,907	—	—	1,907	26,515	28,423

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	31,163	28,942	9,305	69,411	11,475	80,887

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242.66円	220.59円
1株当たり当期純利益金額又は当期 金損失金額(△)	7.73円	△22.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7.57円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	165,356	△474,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	165,356	△474,483
普通株式の期中平均株式数(株)	21,397,775	21,395,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	438,972	—
(うち新株予約権)(株)	(438,972)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数366個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,199,903	4,726,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,900	7,320
(うち新株予約権)	(7,900)	(7,320)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,192,003	4,719,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,395,946	21,395,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,827	608,752
売掛金	145,697	173,621
商品	48,187	45,570
食材	76,376	75,128
貯蔵品	5,097	6,984
前払費用	235,633	210,890
繰延税金資産	53,578	—
未収入金	17,732	68,217
その他	160,464	100,788
貸倒引当金	△1,325	—
流動資産合計	1,418,270	1,289,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,527,084	※2 7,357,983
減価償却累計額	△5,187,855	△5,267,958
建物(純額)	2,339,229	2,090,025
構築物	875,341	851,809
減価償却累計額	△730,163	△739,824
構築物(純額)	145,178	111,984
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	△7,006	△7,346
機械及び装置(純額)	2,439	2,099
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,464	△5,519
車両運搬具(純額)	55	0
工具、器具及び備品	1,773,791	1,757,327
減価償却累計額	△1,680,089	△1,687,633
工具、器具及び備品(純額)	93,702	69,694
土地	※2 4,553,169	※2 4,542,301
建設仮勘定	5,136	183
有形固定資産合計	7,138,909	6,816,288
無形固定資産		
ソフトウェア	71,653	68,837
電話加入権	20,264	19,656
水道施設利用権	886	1,510
無形固定資産合計	92,804	90,004
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 56,357	※2 58,257
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	788,262	763,485
関係会社長期貸付金	1,095,990	925,234
長期前払費用	31,430	29,822
敷金及び保証金	※2 3,126,783	※2 2,879,325
その他	36,383	32,617
貸倒引当金	△631,841	△610,308
投資その他の資産合計	4,945,713	4,520,780
固定資産合計	12,177,427	11,427,074
資産合計	13,595,697	12,717,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 468,327	※1 511,354
短期借入金	※1 280,000	※1 135,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,945,341	※2 5,916,568
割賦未払金	193,825	60,800
未払金	269,937	231,785
設備関係未払金	46,512	61,985
未払費用	427,728	414,837
未払法人税等	88,175	82,393
未払消費税等	41,156	27,389
預り金	121,125	115,586
前受収益	6,978	311,010
賞与引当金	65,500	54,000
転貸損失引当金	—	2,680
その他	20,636	19,697
流動負債合計	7,975,244	7,945,088
固定負債		
長期借入金	※2 337,304	※2 11,400
長期割賦未払金	67,275	7,301
退職給付引当金	99,274	104,135
役員退職慰労引当金	236,862	248,551
転貸損失引当金	—	31,367
長期預り保証金	70,377	67,485
固定負債合計	811,094	470,240
負債合計	8,786,339	8,415,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,624	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,359	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△839,196	△1,348,137
利益剰余金合計	△826,562	△1,335,503
自己株式	△66,164	△66,105
株主資本合計	4,827,018	4,318,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,560	△23,660
評価・換算差額等合計	△25,560	△23,660
新株予約権	7,900	7,320
純資産合計	4,809,358	4,301,698
負債純資産合計	13,595,697	12,717,027

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,584,357	13,779,408
売上原価		
商品期首たな卸高	43,584	48,187
食材期首たな卸高	65,365	76,376
当期商品・食材仕入高	※1 5,056,243	※1 4,448,853
合計	5,165,193	4,573,416
商品期末たな卸高	48,187	45,570
食材期末たな卸高	76,376	75,128
売上原価合計	5,040,629	4,452,717
売上総利益	10,543,727	9,326,690
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,762,977	4,352,748
賞与	55,010	21,578
賞与引当金繰入額	53,030	54,000
退職給付引当金繰入額	4,541	13,964
役員退職慰労引当金繰入額	10,155	11,688
福利厚生費	229,525	224,974
地代家賃	2,280,674	2,166,953
賃借料	57,453	48,664
保険料	22,096	20,440
修繕費	190,697	179,652
減価償却費	416,514	376,312
販売促進費	127,979	126,419
水道光熱費	1,050,102	1,006,816
消耗品費	299,589	251,536
通信費	40,221	39,255
貸倒引当金繰入額	—	△1,169
その他	729,411	664,944
販売費及び一般管理費合計	10,329,981	9,558,781
営業利益又は営業損失(△)	213,746	△232,090
営業外収益		
受取利息	※1 70,280	※1 63,296
受取配当金	1,133	1,133
受取地代家賃	15,550	13,134
貸倒引当金戻入額	—	1,843
その他	43,044	40,576
営業外収益合計	130,009	119,983
営業外費用		
支払利息	173,358	155,440
支払手数料	4,125	3,999
賃貸収入原価	11,186	8,955
その他	2,155	1,239
営業外費用合計	190,825	169,635
経常利益又は経常損失(△)	152,929	△281,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,794	—
受取補償金	※2 48,176	※2 30,464
特別利益合計	65,970	30,464
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,545	※3 6,772
減損損失	※4 28,423	※4 80,887
投資有価証券評価損	100	—
賃貸借契約解約損	23,764	18,769
転貸損失引当金繰入額	—	34,048
過年度法定福利費	16,515	—
特別損失合計	71,348	140,477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	147,552	△391,754
法人税、住民税及び事業税	62,076	63,607
法人税等調整額	△53,578	53,578
法人税等合計	8,498	117,185
当期純利益又は当期純損失(△)	139,054	△508,940

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	147,735	147,735
当期末残高	147,735	147,735
その他資本剰余金		
当期首残高	2,389,666	2,389,624
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△98
当期変動額合計	△41	△98
当期末残高	2,389,624	2,389,525
資本剰余金合計		
当期首残高	2,537,401	2,537,359
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△98
当期変動額合計	△41	△98
当期末残高	2,537,359	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,633	12,633
当期末残高	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△978,251	△839,196
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	139,054	△508,940
当期変動額合計	139,054	△508,940
当期末残高	△839,196	△1,348,137
利益剰余金合計		
当期首残高	△965,617	△826,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	139,054	△508,940
当期変動額合計	139,054	△508,940
当期末残高	△826,562	△1,335,503
自己株式		
当期首残高	△64,679	△66,164
当期変動額		
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	122	304
当期変動額合計	△1,484	59
当期末残高	△66,164	△66,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,689,490	4,827,018
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	139,054	△508,940
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	81	206
当期変動額合計	137,528	△508,980
当期末残高	4,827,018	4,318,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,608	△25,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,047	1,900
当期変動額合計	4,047	1,900
当期末残高	△25,560	△23,660
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△29,608	△25,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,047	1,900
当期変動額合計	4,047	1,900
当期末残高	△25,560	△23,660
新株予約権		
当期首残高	8,780	7,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880	△580
当期変動額合計	△880	△580
当期末残高	7,900	7,320
純資産合計		
当期首残高	4,668,661	4,809,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	139,054	△508,940
自己株式の取得	△1,607	△245
自己株式の処分	81	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,167	1,320
当期変動額合計	140,696	△507,659
当期末残高	4,809,358	4,301,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	433,126千円	472,559千円
短期借入金	280,000千円	135,000千円

※2 担保提供資産と対応する債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	609,878千円	573,726千円
土地	4,553,169千円	4,542,301千円
投資有価証券	45,853千円	58,016千円
敷金及び保証金	1,273,186千円	1,178,164千円
合計	6,482,087千円	6,352,208千円

このうち建物17,649千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,581,071千円	2,984,603千円
長期借入金	290,000千円	11,400千円
合計	2,871,071千円	2,996,003千円

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱書楽		
銀行借入に対する保証債務	242,531千円	222,125千円
㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ		
銀行借入に対する保証債務	867,105千円	818,926千円
リース契約に対する保証債務	2,009千円	42千円
㈱デイリーエクスプレス		
銀行借入に対する保証債務	28,000千円	—千円
㈱相澤		
銀行借入に対する保証債務	150,000千円	108,000千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,994,025千円	4,407,580千円
受取利息	37,588千円	32,736千円

※2 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
店舗	48,176千円	30,464千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	915千円	4,161千円
構築物	73千円	179千円
工具、器具及び備品	149千円	0千円
ソフトウェア	162千円	409千円
撤去費用	1,243千円	2,022千円
合計	2,545千円	6,772千円

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物	神奈川県(1件)	1,907
	構築物		
	工具、器具及び備品		
遊休資産	建物	栃木県(1件)	26,380
	水道施設利用権		
	電話加入権	埼玉県(2件)	135

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物	1,701千円
構築物	154千円
工具、器具及び備品	51千円
計	1,907千円
遊休資産	
建物	26,288千円
電話加入権	135千円
水道施設利用権	91千円
計	26,515千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物	埼玉県(3件)	32,567
	構築物	東京都(4件)	27,393
	工具、器具及び備品	神奈川県(2件)	9,451
遊休資産	土地	千葉県(1件)	10,868
	電話加入権	埼玉県(1件)	607

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,887千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物	62,024千円
構築物	6,289千円
工具、器具及び備品	1,097千円
計	69,411千円
遊休資産	
土地	10,868千円
電話加入権	607千円
計	11,475千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 200株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,401	599	500	108,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 599株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買増請求による減少 500株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	224.41円	200.71円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	6.50円	△23.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.37円	—円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	139,054	△508,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	139,054	△508,940
普通株式の期中平均株式数(株)	21,397,775	21,395,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	438,972	—
(うち新株予約権)(株)	(438,972)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (新株予約権の数366個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,809,358	4,301,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,900	7,320
(うち新株予約権)	(7,900)	(7,320)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,801,458	4,294,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,395,946	21,395,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。